

ポルトガルよ、アイルランドに続け

発表日：2013年4月15日(月)

～憲法裁判所の違憲判決や与党の支持率低下など懸念材料も～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

- ◇ 12日のユーロ圏・EUの財務相会合では、アイルランドとポルトガルの支援融資の返済期限を先送りすることで基本合意した。アイルランドは今年末に、ポルトガルは来年央に支援プログラムの終了を予定しており、プログラム終了後の返済負担を軽減し、順調な市場復帰を後押しする狙いがある。
- ◇ だが、ポルトガルでは憲法裁判所が政府の財政緊縮策の一部に違憲判決を下すなど、不安材料も抱えている。政府は違憲判断を下された措置に代わる歳出削減措置を早期に議会で可決することを約束しているが、厳しい緊縮と景気後退に国民の不満が高まるなか、連立与党の支持率低下や野党による内閣不信任案の提出が相次ぐなど、政治リスクも抱えている。

■ アイルランドとポルトガルの支援融資の返済期限を延期

ユーロ圏およびEUの財務相は12日に行われた会合で、財政支援下にあるアイルランドとポルトガルの両国について、次の四半期レビューで両国の改革プログラムが引き続き順調に進んでいることが確認された場合、EFSF（欧州金融安定基金：ユーロ圏各国の政府保証を財源の裏付けとした時限的な財政救済基金）およびEFSM（欧州金融安定メカニズム：EUの既存予算に基づく財政支援基金）による両国向けの支援融資の返済期限を平均で7年間延長することで合意した。アイルランドは今年末に、ポルトガルは来年央に各々支援プログラムの終了を予定しており、プログラム終了後の返済・借り換え負担を軽減し、順調な市場復帰を後押しする狙いがある。

既に両国は部分的な国債発行の再開に成功するなど、市場復帰に向けた準備を進めてきた（詳しくは、1月25日付のレポート「ポルトガルが国債発行の再開に成功」と経済研レポート3月号「海外経済：被支援国からの卒業に寄せて」を参照されたい）。今回の支援融資の返済期限の延期決定は両国の支援脱却をさらに後押しすることになる。今年の年末にはアイルランドが初の支援プログラムからの卒業国になることが予想され、欧州の債務危機脱却を占う試金石になると見られている。他方、ポルトガルについては、今回の融資返済期限の延期決定に先駆け、4月5日に同国の憲法裁判所が2013年度予算に含まれる財政緊縮措置の一部について違憲判決を下したことで、財政再建の行方を不安視する見方も一部で浮上している。

■ ポルトガルでは憲法裁判所が緊縮措置の一部に違憲判決

ポルトガルの憲法裁判所は5日、2013年度予算に含まれる公務員の休暇手当の削減、公的年金の休暇給付の削減、失業給付の削減などの緊縮措置が法の下での平等に反するとの判決を下した。違憲判断が下された措置の合計額は13億ユーロとポルトガルの名目GDPの0.8%程度に相当する。同国では昨年7月にも別の公務員給与の削減案が憲法裁判所によって違憲判断を下された際に、政府が大規模な増税で財政緊縮の

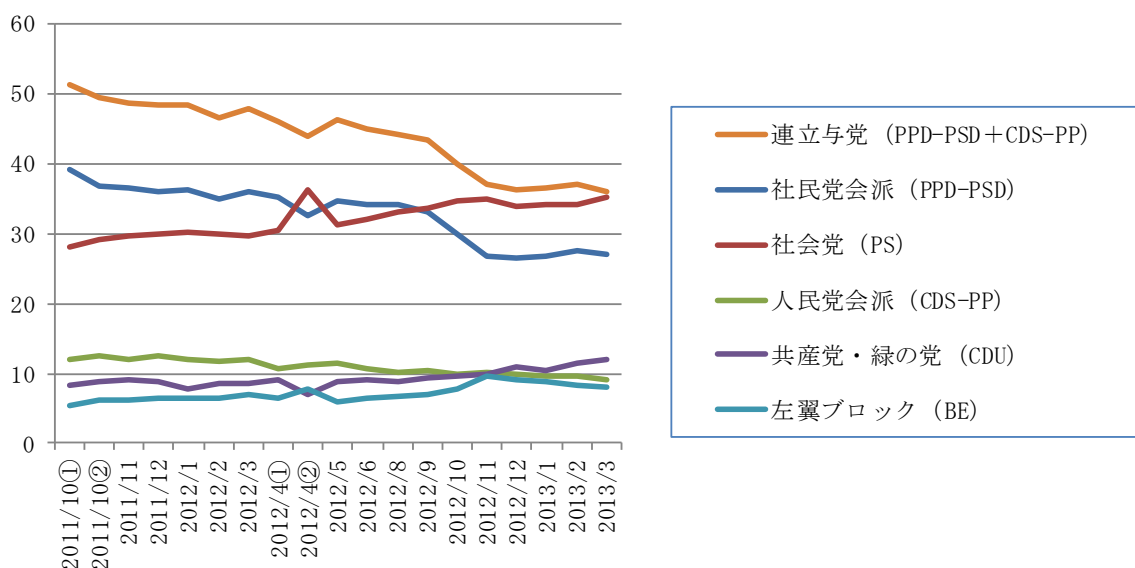
穴埋めを目指したことで景気後退がさらに深まり、国民の厳しい反発を招いた。政府は今回は違憲とされた措置の代替案として、2014-15年に予定していた総額40億ユーロ規模の歳出見直し案を前倒しで実施する計画で、追加増税を回避する方針を表明している。また、代替案が決まるまでは、病院や学校を含む公的機関の歳出を原則として凍結する方針も発表している。

12日のユーロ圏およびEUの財務相会合の声明では、ポルトガル政府が違憲判断が下された措置に代わる歳出削減策を早期にまとめると約束したことや、中期的な財政再建を約束していることを前向きに評価している。次回融資の承認は当初予定された4月末からずれ込む可能性があるものの、代替案が議会で可決されれば、アイルランド同様に支援融資の返済期限の延長が認められることになる。返済期限の延期はポルトガルの市場復帰を後押ししようが、支援プログラムの終了後に同国が市場で調達する必要がある資金の規模は救済前を大きく上回り、調達不安が解消される訳ではない。

■ 支持率低下など政権基盤の弱体化も懸念材料

政治情勢も引き続き不安材料となろう。厳しい財政緊縮と景気後退に国民の不満が高まるなか、2011年6月に誕生したコエリョ政権に対しては、就任以来4度の内閣不信任案が提出されている。与党・人民党による連立政権は議会で安定過半数を確保しており、これまでの不信任案は何れも退けている。ただ、人民党の支持率の低下が続いているうえ（図）、4月3日には最大野党の社会党も内閣不信任案を提出し、連立パートナーの一部からも厳しすぎる財政緊縮路線を牽制する動きが出てくるなど、政権基盤は徐々に弱体化している。では、政治情勢が早期に不安定化する可能性はあるのだろうか。2015年に予定される次回総選挙まではまだ時間がある。野党に支持率で追い上げられ、支援プログラムからの卒業を目指す今のタイミングで連立与党が自ら議会の解散・総選挙を決断する可能性は低い。ただ、ポルトガルではこれまで連立政権が短命に終わるケースが多く、今後の政局流動化には注意が必要だ。

(図) ポルトガルの政党別支持率調査 (%)



出所：eurosondagem資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。